

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

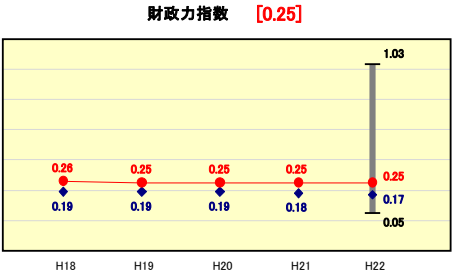
人口	4,243	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	209.61	km ²	通	結	算	公	債	費	比
入出	5,163,402	千円	債	費	比	率	7.4	%	
実収	4,828,863	千円	債	費	比	率	-	%	
標準	130,238	千円	債	費	比	率	-	%	
地方	2,833,480	千円	債	費	比	率	-	%	
債	3,588,544	千円	債	費	比	率	-	%	

市	H18	-	0	H19	-	0	H20	-	0
町	H21	-	0	H22	-	0			
村									
年									
度									
毎									



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

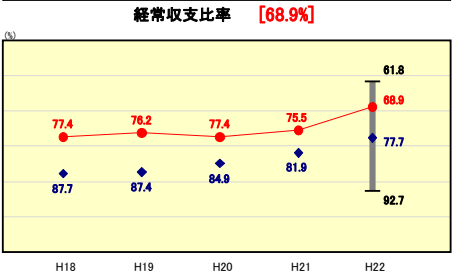
財政力



類似団体内順位 13/123 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

財政力指数の分析欄
 財政力指数は0.25で、良い状況であるとは言えないが、類似団体平均を若干上回る形で例年推移している。本村は、税収の多くを農業所得が占めていることから、自主財源は野菜の売り上げの行方によって大きく変動する不安定な状況で、村の財源の多くを地方交付税等に依存する財政構造となっている。今後も歳入状況が大きく好転することは望めない状況であることから、事務事業の見直しを一層図り、歳出削減に努める必要がある。

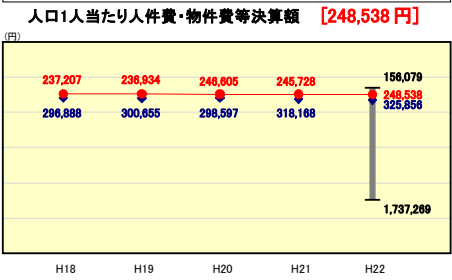
財政構造の弾力性



類似団体内順位 7/123 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、前年度より6.6ポイント下がって68.9%となった。社会福祉費が増加したことにより、扶助費は悪化した。他の項目が好転したことにより数値が改善したと言える。しかし、今後公共施設の修繕や大規模改修、維持管理費に多額の費用が必要とされ、また、近年取り組んできた大型事業に係る起債が控えていることから、行政改革の取り組みを通じて一層の義務的経費の削減を進め、現在の水準を維持できるように努める。

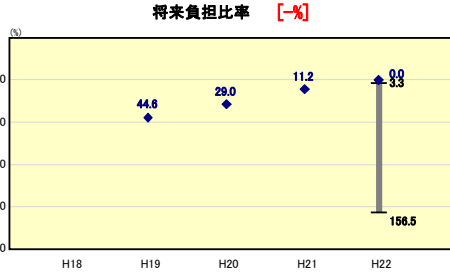
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 22/123 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費・物件費は、類似団体の平均を下回っており、人口1人当たり248,538円となった。人口千人当たり職員数が少ないこともあって、基本給や各手もかなり低い水準となっており、特に時間外勤務手当や管理職手当などが低くなっている。物件費については、需用費の数値がやや高めで、目的別に見ると特に衛生費、教育費の数値が高かったが、義務的経費の削減に努めた結果、全体で類似団体と比較して人口1人当たり決算額で約13%下回った。全体的にさらに事業や内容の見直しをして、人口規模も考慮に入れた適正な経費配分に努める。

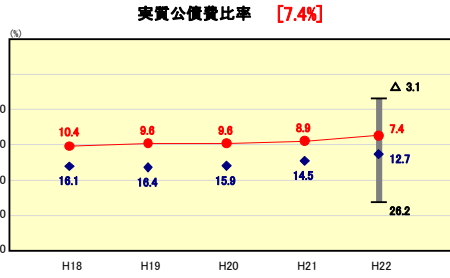
将来負担の状況



類似団体内順位 1/123 全国平均 78.7 長野県平均 40.9

将来負担比率の分析欄
 現段階の試算では、将来負担比率が決まっている経費よりも、村が保有する基金と将来見込まれる歳入の方が多くなるため、将来負担比率は数値として現れない状況である。(黒字の比率は78.9%となる)

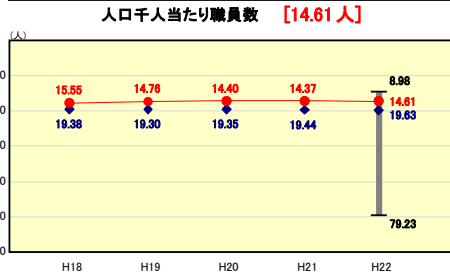
公債費負担の状況



類似団体内順位 11/123 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、7.4%で、類似団体平均を大きく下回っており、前年度からさらに1.5%下がった。要因としては早い時期から繰上償還に取り組んできたことや簡易水道事業も含めた公共事業に係るいくつかの村債が終了したことによるものが挙げられる。しかし、下水道事業や簡易水道事業の公営企業債の償還に充てるための一般財源は、1人当たり決算が類似団体を大きく上回っていることから、公営企業の経営健全化を図ることが、一般会計の財政圧迫や実質公債費比率を抑えることに繋がるものと考えられる。また、近年料金を財源とした複数の大型事業を実施していることから、将来にわたる指標の行方にも視点を置いて、引き続き繰上償還等を積極的に行うなど負担軽減を図り、慎重かつ計画的な財政運営に努める必要がある。

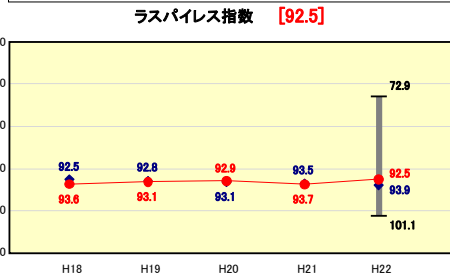
定員管理の状況



類似団体内順位 21/123 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たり職員数は、類似団体平均と比較しても少ない状況であるが、H22年度は前年より若干上昇し14.61人であった。職員数を『H17年:83人⇒H22年:75人』と定めた定員管理の目標数値に対してH22年度の時点では74人となった。当面はこれを維持しつつも、人口減少を鑑み、人口千人当たり職員数は確実に増加していくと考えられるため、次の段階の目標値や新たな方策を検討し現在の水準維持に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 40/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は、これまでも類似団体とほぼ同じ水準を維持してきたが、H22年度では僅かながらこれを下回る結果となった。職員数も小規模な本村のような体制では、偶発的な要因で指数が大きく変動する場合もあるため、県内や全国の自治体の動向も踏まえながら、給与の適正化に努め、現在の水準を維持していく。